

免税購入対象者(日本国籍)を確認する書類の購入記録情報への入力方法について

免税購入対象者(日本国籍)証明書類情報入力画面(イメージ)

● 在留証明

在留証明願 形式 1
令和〇年〇月〇日

在〇〇〇日本国大使 殿

申請者氏名 証明書を使う人	免税 太郎	生 年	明・大	〇 年 〇 月 〇 日
代理人氏名 (※ 1)		月 日	昭・平・令	
申請者の 本籍地 (※ 2)	東京 (都・道 府・県)	申請者との関係 (※ 1)	千代田区霞が関2丁目2番地1 (市区町村以下を記入してください。 ※ 2)	
提出理由	免税販売手続	提出先	免税店	

私(申請者)が現在、次の住所に在住していることを証明してください。

現 住 所	日 本 語 : 〇〇〇国△△△州□□□市×××通4123番地
	外 国 語 : 123 × × × Street, □□□, △△△, 〇〇〇
	この場所に住所(又は居所)を 定めた年月日(※ 2)
	(令和・平成・昭和)〇年〇月〇日

(※ 1) 本人申請の場合は記入不要です。
(※ 2) 申請理由が恩給、年金受給手続又は提出先が同欄の記載を必要としないときは記入を省略することができます。

在 留 証 明

証 第 × × 〇 〇 - 〇 〇 〇 〇 〇 〇 号

上記申請者の在留の事実を証明します。

令和〇年〇月〇日

在〇〇〇日本国大使館 公
特命全権大使 △△△△△ 印

- ① 本籍 ※ 地番まで設定する必要があります / ② 証第(号)
③ 発給年月日 / ④ 在外公館名称
- ※ ①～④は購入記録情報に設定しますので、
不備がないかご確認ください。

● 在留証明から免税購入対象者に該当するか確認

- ・ 発給年月日(左図③)を基に、最後に入国した日から起算して**6か月前の日以後に作成**された書類であることを確認
例) 2023年5月3日に入国した場合、発給年月日が2022年11月3日以降であることを確認
- ・ 発給年月日(左図③)の時点で、**2年以上引き続き国内以外の地域に居住している**ことを確認
→「現住所」及び「上記の場所に住所(又は居所)を定めた年月日」を基に、確認(左図★)

● 購入記録情報の入力画面(イメージ)

海外在住証明

在留証明

在外公館名称

④ 在〇〇〇日本国大使館

発給年月日

③ 令和〇年〇月〇日

本籍

① 東京都千代田区霞が関2丁目2番地1

発給番号

② ××〇〇-〇〇〇〇〇

- ※ ご利用のシステムによって入力画面は異なります。詳細はご利用のシステムの説明書等をご確認ください。
※ 証明書類の写しを保存して対応する場合は、「紙保存適用」と入力。
※ 免税店事業者が自ら開発したシステムを利用する場合は、国税庁が公表している仕様書をご確認ください。